

# 平成29年度水道関係予算案について

平成28年12月  
生活衛生・食品安全部水道課

## 施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 案 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率 (%) B/A
水道施設整備費	(78,243) 48,884	(96,809) 46,641	△2,243	95.4
水道施設整備費補助	(23,866) 20,366	(42,479) 18,479	△1,887	90.7
指導監督事務費等	( 91) 91	( 91) 91	0	100.0
災害復旧費	(1,209) 350	(10,518) 350	0	100.0
耐震化等交付金	(38,000) 13,000	(32,900) 16,900	3,900	130.0
東日本大震災	(15,077) 15,077	(10,821) 10,821	△4,256	71.8
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	(61,957) 33,457	( 75,470) 35,470	2,013	106.0

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：耐震化等交付金の平成28年度第2次補正予算額には、コンセッション事業費20億円を含む。

注4)：平成28年度予算額欄の上段( )書きは、平成27年度補正予算額を含む。

注5)：平成29年度予算案欄の上段( )書きは、平成28年度第2次補正予算額及び第3次補正予算案を含む。

### 1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築

355億円(335億円)

老朽化施設の計画的な更新、簡易水道の統合の推進、水道施設の耐震化の推進等、緊急性・必要性の高い事業について支援を行うとともに、広域化推進に資する施設台帳整備及び施設整備の支援を行うなど、将来にわたり持続可能で強靱な水道の構築を図る。

(主な事業)

#### 水道施設整備費補助

186億円(204億円)

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

#### 生活基盤施設耐震化等交付金

169億円(130億円)

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに、水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設台帳整備及び施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

(参考) 平成 28 年度第 2 次補正予算額

水道施設の耐震化対策等 400 億円

法定耐用年数を超過している水道管路について、耐震適合性のある管路への更新等を支援するとともに、官民連携による経営基盤の強化を図る。また、災害時の水源水質の変動に適切に対処するため、高度浄水施設等の整備を支援する。

○水道施設整備費補助 240 億円

○生活基盤施設耐震化等交付金（コンセッション事業費 20 億円を含む。）  
160 億円

水道施設災害復旧事業 76 億円

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

(参考) 平成 28 年度第 3 次補正予算案

水道施設災害復旧事業 25 億円

平成 28 年 8 月に発生した台風第 10 号による大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

## 2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】（復興庁一括計上）

108 億円（151 億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成 29 年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100～90/100（財政援助法による嵩上げ）、1/2

### 水道安全対策費等

#### ① 水道水質管理の向上に関する調査検討費 4 百万円

安全で清浄な水道水の供給においては水源から蛇口までの統合的な水質管理が重要である。

それを実現する手段の一つである世界保健機関（WHO）が提唱している「水安全計画（Water Safety Plan）」について、昨今の気候変動による集中豪雨の増加等の社会的変化等も踏まえて策定ガイドラインの見直しを行い、水道事業者における計画の継続的運用を推進する。また、水道供給の末端に位置し全国に 100 万基超存在する貯水槽水道については、管理状況が不十分なことによる水質事故事例も報告されているため、指導を管轄する地方公共団体におけるより効率的な管理の向上を図るための方策を検討する。

（実施主体：国）

## ② 2. 水道施設強靱化推進事業費

7百万円

将来の人口減少社会を見据えた広域化やダウンサイジングを踏まえた施設の再配置や管路更新時におけるルート選定・口径決定及びバックアップのあり方等、管路の耐震化計画や更新計画を策定する上での重要な検討課題である水道管路の再構築のあり方について、水道事業体にアンケートを行い先進的な考え方やノウハウを収集し、報告書にとりまとめることで、全国の水道事業体における水道施設全体の早期強靱化に向けた効率的な耐震化対策を加速させる。

(実施主体：国)

エネルギー対策特別会計

### 1. 上下水道システムにおける省 CO2 化推進事業（環境省計上）

13億円

上下水道施設の更新等の際し、小水力発電設備や太陽光発電設備等の再エネ設備や、高効率設備やポンプのエネルギー消費を制御するインバータ等の省エネ設備の導入を支援し、上下水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

#### 【参考情報】

『上下水道システムにおける省 CO2 促進モデル事業』（（一財）栃木県環境技術協会）

<http://tochikankyuu.com/suidou/index.htm>

# 平成29年度水道関係予算案の概要

生活衛生・食品安全部水道課

(単位：千円)

事 項	平成28年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 案 B	対 前 年 度 増 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
<b>1 水道安全対策費等</b>	118,947	106,206	△ 12,741	89.3%
(項) 厚生労働省共通費				
厚生科学審議会(生活環境水道部会)	1,004	1,004	0	100.0%
(項) 水道安全対策費	105,834	99,410	△ 6,424	93.9%
1.日米環境保護協力協定費	1,126	1,117	△ 9	99.2%
2.水道行政強化拡充費	5,112	4,739	△ 373	92.7%
3.水質管理等強化対策費	14,710	13,879	△ 831	94.4%
4.水道水源水質対策費	10,495	9,833	△ 662	93.7%
5.給水装置等対策費	9,190	8,657	△ 533	94.2%
6.新水道ビジョン推進事業費	53,662	49,827	△ 3,835	92.9%
(1)水道産業国際展開推進事業費	24,571	22,876	△ 1,695	93.1%
(2)水道水質管理ベンチマーキング推進事業費	4,432	0	△ 4,432	0.0%
(3)水道水質管理向上に関する調査検討費	0	4,122	4,122	-
(4)官民連携等基盤強化支援事業費	11,693	10,814	△ 879	92.5%
(5)重要給水施設水道管路強靱化事業費	7,444	0	△ 7,444	0.0%
(6)新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費	5,522	5,135	△ 387	93.0%
(7)水道施設強靱化推進事業費	0	6,880	6,880	-
7.給水装置データベース事業促進費	9,986	9,915	△ 71	99.3%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	1,553	1,443	△ 110	92.9%
(項) 国際機関活動推進費				
国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12,109	5,792	△ 6,317	47.8%
<b>2 施設整備費等</b>	( 78,243,000) 48,884,000	( 96,809,000) 46,641,000	△ 2,243,000	95.4%
1.水道施設整備事業調査費	( 30,000) 30,000	( 30,000) 30,000	0	100.0%
(1)水道施設設置状況等基礎調査	3,638	3,751	113	103.1%
(2)水道施設整備施工技術動向調査	3,863	3,846	△ 17	99.6%
(3)長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査	6,357	7,120	763	112.0%
(4)水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4,541	3,686	△ 855	81.2%
(5)人口減少社会に備えた適正な事業管理の検討調査	5,673	5,684	11	100.2%
(6)持続可能な水道の構築に関する検討調査	5,928	5,913	△ 15	99.7%
2.水道施設整備費補助	( 23,922,000) 20,422,000	( 42,535,000) 18,535,000	△ 1,887,000	90.8%
(1)水道施設整備費補助	( 23,866,066) 20,366,066	( 42,479,264) 18,479,264	△ 1,886,802	90.7%
(2)指導監督事務費補助	( 55,934) 55,934	( 55,736) 55,736	△ 198	99.6%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	( 2,000) 2,000	( 2,000) 2,000	0	100.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	( 3,000) 3,000	( 3,000) 3,000	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	( 1,209,000) 350,000	( 10,518,000) 350,000	0	100.0%
6.生活基盤施設耐震化等交付金	( 38,000,000) 13,000,000	( 32,900,000) 16,900,000	3,900,000	130.0%
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	( 15,077,000) 15,077,000	( 10,821,000) 10,821,000	△ 4,256,000	71.8%
<b>水道関係予算合計</b>	( 78,361,947) 49,002,947	( 96,915,206) 46,747,206	△ 2,255,741	95.4%

【平成29年度予算案(施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：255億    内閣府 沖縄：25億    国土交通省 北海道：16億円、離島・奄美：9億円、水資源機構：50億    復興庁：108億円

注：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額